



防災対策・危機管理体制の充実

主担当部局：危機管理監



傷病者搬送訓練（田原本町）



消火訓練（十津川村）

目指す姿

豪雨等による水害・土砂災害や南海トラフ巨大地震等の震災に備えたハード・ソフト両面の対策により、被害を最小限に抑え拡大を防止します。また、感染症の発生予防とまん延防止対策により、被害を最小限に抑え感染拡大を防止するとともに、食の安全・安心確保のための取り組みにより、県民の安全・安心な食生活の維持・向上に寄与します。また、犯罪抑止及び交通事故防止対策を推進することにより、日本一安全で安心して暮らせる奈良の実現を目指します。



● 災害による死者をなくす・人命を守ることを最大の目標に、できる限り

被害を減少
させます。

● 新型インフルエンザ等の

感染拡大を抑制

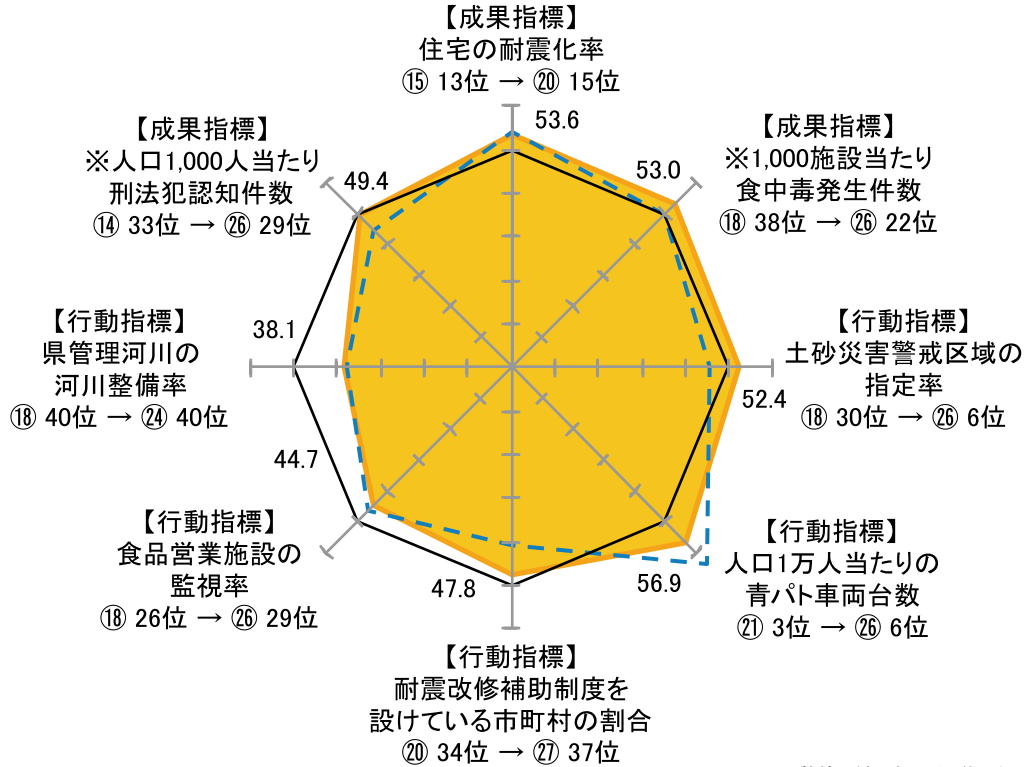
し、生活及び経済への影響を最小限にとどめるとともに、食品に関する監視指導や検査情報発信を行い

食の安全・安心の確保に努めます。

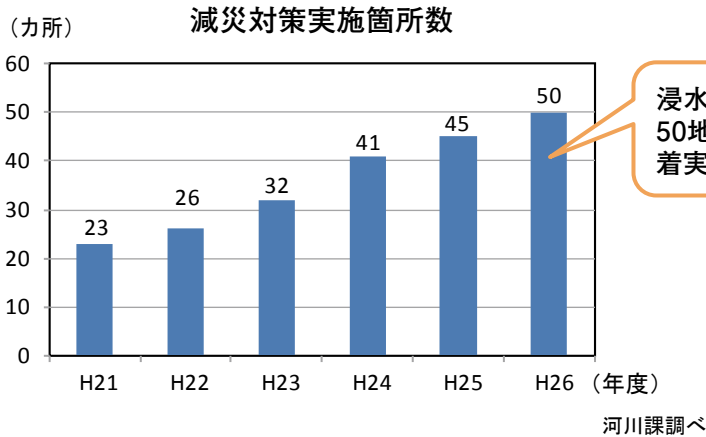
● 平成28年度中に、(仮称)安全安心の確保のための奈良県基本計画を策定し、

犯罪抑止及び交通事故防止対策を一層進めます。

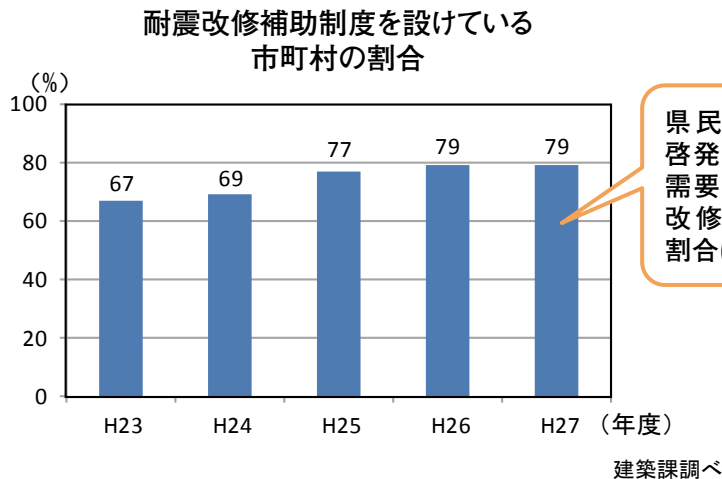
■ 主な指標



※は数値の低いものが上位になる指標です。



浸水常襲地域96地域のうち、50地域で減災対策を実施し、着実に増加しています。



県民への耐震化知識普及・啓発による意識の向上により需要が高まり、市町村の耐震改修補助制度を設けている割合は着実に増加しています。

戦略1

災害に強い県土整備を行い、減災対策を推進します。

主担当課：県土マネジメント部 河川課

戦略目標

- ▶平成31年度までに、**浸水常襲地域**において被害軽減のための**減災対策を推進し、概ね7割の地域で対策を完了**します。(平成27年3月:50カ所(52%)対策実施済み)
- ▶平成31年度までに、**先行的保全施設(避難所や要配慮者利用施設)約50カ所の土砂災害対策に着手**します。
- ▶平成30年度までに、**土砂災害特別警戒区域**について**約1万カ所調査し、その結果を公表**します。
- ▶平成27年度までに、**住宅の耐震化率を90%に**します。
(平成20年 住宅の耐震化率:76%)

取り組み

治水対策・土砂災害対策等の計画的推進

大規模土砂災害の監視・警戒・避難のシステムづくり

地震に強い地域づくりの計画的推進



急傾斜対策工事 (東吉野村)

工程表

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
治水対策・土砂災害対策等の計画的推進				
◎浸水常襲地域における減災対策の推進	→ 対策の推進			
◎流域対策モデル地区における対策の推進	→ 上下流域市町村との連携・情報共有、協議会の開催			
◎農地等(ため池、水田)を活用した貯留対策の推進	→ 対策の推進			
◎大和川総合治水対策の推進	→ 対策の推進			
◎総合治水対策の啓発活動の推進	→ 啓発活動の推進			
◎雨量・水位・流量情報のマネジメント	→ 観測所の増設、データの蓄積・分析・提供			
◎先行的保全施設への土砂災害対策の推進	→ 対策の推進 → 次期計画の策定			
◎土砂災害警戒区域等の指定の推進	→ 特別警戒区域の指定の推進			
◎「なら安心みちネットプラン」の推進	→ 道路ネットワークの遮断回避対策等			
大規模土砂災害の監視・警戒・避難のシステムづくり	→ 監視・警戒・避難のシステムづくりの推進			
地震に強い地域づくりの計画的推進				
◎住宅・建築物の耐震化	→ 耐震診断・改修の促進			
◎県有建築物・県立学校の耐震化	→ 耐震診断、耐震改修設計及び工事の実施			
◎老朽化した橋梁の補修および耐震補強	→ 計画的橋梁補修及び耐震化等			

戦略2 地域の防災力を高めます。

主担当課：知事公室 防災統括室

戦略目標

- ▶ 県民の防災意識向上を図るなど、家庭や地域での災害に対する備えを高めます。
- ▶ 地域住民の安全は地域で守る「共助」の体制整備を進め、平成30年度までに、地域の防災活動で活躍できる人材（防災リーダー）の養成数2,300人以上（累計）を目指します。
- ▶ 「公助」を担う行政機関や公共機関の災害対応力を高めます。

取り組み

啓発や訓練等の実施

自主防災活動団体の組織化・活性化、共助を担う防災リーダーの育成

地域防災計画の着実な推進



奈良県防災総合訓練（大和高田市）

工程表

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
啓発や訓練等の実施				
◎住民参加型防災訓練の実施		訓練を実施		
◎防災に関する各種啓発等	防災講演会等の実施、防災意識の向上のための啓発を実施			
自主防災活動団体の組織化・活性化、共助を担う防災リーダーの育成				
◎自主防災活動団体の組織化・活性化支援	アドバイザー派遣、県政出前トーク、防災訓練支援			
◎共助を担う防災リーダーの育成	防災リーダー研修の実施			
地域防災計画の着実な推進				
◎市町村防災対策への支援	全市町村の地域防災計画見直し支援完了	市町村防災対策への継続的な支援		
◎広域防災拠点の整備	基本構想策定、候補地調査、基本設計			
◎陸上自衛隊のヘリポートを併設した駐屯地の誘致	政府要望実施、気運醸成、防衛省が行う調査への協力			
◎近府県との連携体制の充実・強化	連携体制を継続			
◎奈良県防災総合訓練の実施	毎年実施（平成28年度は近畿府県合同防災訓練を実施）			
◎防災行政通信ネットワークの再整備	設計	整備工事	運用	
◎消防の広域化に伴う消防力の充実・強化	消防・救急無線のデジタル化等			
◎ヘリコプター臨時離着陸場のデータベース化	臨時離着陸場の詳細調査		データベースの共有・管理	

戦略3

感染症や食の安全・安心確保、消費者被害の防止の対策を推進します。

主担当課：医療政策部 保健予防課、くらし創造部 消費・生活安全課

戦略目標

- ▶ 毎年度策定する「食品衛生監視指導計画」を計画どおり実施することにより、平成28年度の**食中毒発生件数を10件以下**にします。(平成26年度：8件)
- ▶ リスクコミュニケーション(情報提供や県民との意見交換)を通じて、**食に関する県民の不安の解消**に努めます。
- ▶ **新たな強毒性のインフルエンザなどの発生**に対し、「奈良県新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、関係機関と連携して訓練を実施するなど総合的な対策を推進し、**感染拡大**を可能な限り**抑制**します。
- ▶ 消費者が自立し、より良い消費生活を営めるよう、**公正かつ持続可能な社会の構築**に将来にわたり努めます。(消費者啓発のための出前講座などの開催回数、参加者を増加させます。)

取り組み

食中毒発生防止対策

食の安全・安心の確保

正確な情報収集及び迅速な情報提供体制の構築

感染拡大防止対策

外来診療体制、入院体制の充実

消費者行政の推進による消費者被害の未然防止等



食品取り扱い施設の監視指導

工程表

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
食中毒発生防止対策				
◎食品取扱施設の監視指導、食品検査の実施	食品衛生監視指導計画に基づき計画的に実施			
食の安全・安心の確保				
◎情報提供	ホームページ・メディア等の活用			
◎意見交換会の開催	食品安全・安心懇話会を年2回、消費者向け意見交換会を年1~2回実施			
正確な情報収集及び迅速な情報提供体制の構築				
◎流行状況等の情報収集	各種サーベイランス等による情報収集			
◎確実かつ迅速な情報提供	ホームページ・メディア・電子メール等の活用			
感染拡大防止対策				
◎インフルエンザ予防啓発(手洗い・うがいの習慣化等)	流行期前から実施			
◎新型インフルエンザ等対策訓練	県・医療機関等で流行期前に実施			
外来診療体制、入院体制の充実				
◎医療提供体制等の構築	体制の随時見直し			
消費者行政の推進による消費者被害の未然防止等				
◎厳正な法執行	悪質事業者に対する行政指導や行政処分			
◎消費者教育等の啓発	ワークショップ、講座、講演会の実施			

戦略4

犯罪抑止及び交通事故防止対策を推進します。

主担当課：知事公室 安全・安心まちづくり推進課、警察本部

戦略目標

- ▶平成28年度中に、県と県警察とが協働して、犯罪抑止と交通事故防止の大綱方針となる**(仮称)安全安心の確保のための奈良県基本計画**を策定し、**犯罪抑止及び交通事故防止対策を一層進めます。**

取り組み

(仮称)安全安心の確保のための奈良県基本計画の策定

工程表

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
(仮称)安全安心の確保のための奈良県基本計画の策定		県・県警察が協働して計画策定	計画に基づき、犯罪抑止及び交通事故防止対策を一層推進	

これまでの成果

★**自主防災組織率**が、過去10年間に59.8%増加(増加率全国2位)し、**84.2%(全国25位)**(平成27年4月時点)になりました。

食品衛生監視指導計画に基づく監視指導を的確に行うことにより、**食中毒発生件数及び患者数の抑制状況を継続**しています。

過去10年間で、**自主防災リーダーを1702人養成**し、そのうち**1127人が防災士に認証**されました。(県内防災士総数1831人)(平成27年12月時点)

浸水常襲地域にかかる**18河川**について**重点的に改修**を実施しました。また、**水田貯留**の普及のため、研修会などの啓発活動を実施し、**11市町村に取り組みが拡大**しました。(平成27年11月時点)

主な指標の動き

■よくなっている指標

住宅の耐震化率

72.0%

(平成15年度 全国13位)



76.0%

(平成20年度 全国15位)

耐震化に関する啓発等を行うことにより、住宅の耐震化率が向上しました。

※1,000施設当たり食中毒発生件数

0.66件

(平成18年度 全国38位)



0.33件

(平成26年度 全国22位)

食品衛生監視指導計画に基づき確実に監視指導を行うことにより、食中毒の発生件数が減少しました。

※は数値の低いものが上位になる指標です。